

平成 27 年度(平成 26 年度決算)

事務事業評価結果

平成 27 年 9 月

吉 野 町

このページは空白です。

平成 26 年度決算に基づく事務事業評価

目 次

I．平成27年度における取り組み

1. 評価対象事業	1
2. 実施スケジュール、実施手順	1
3. 評価の主体	2
4. 評価の視点<Check>	2
1) 現状と課題	2
2) 妥当性	2
3) 有効性	3
4) 効率性	3
5. 改善及び事務事業の方向性<Action>	4
1) 評価点数合計／総合評価	4
2) 改善の方向性	4
3) 事務事業の方向性	4

II．評価結果の分析（一般会計分）

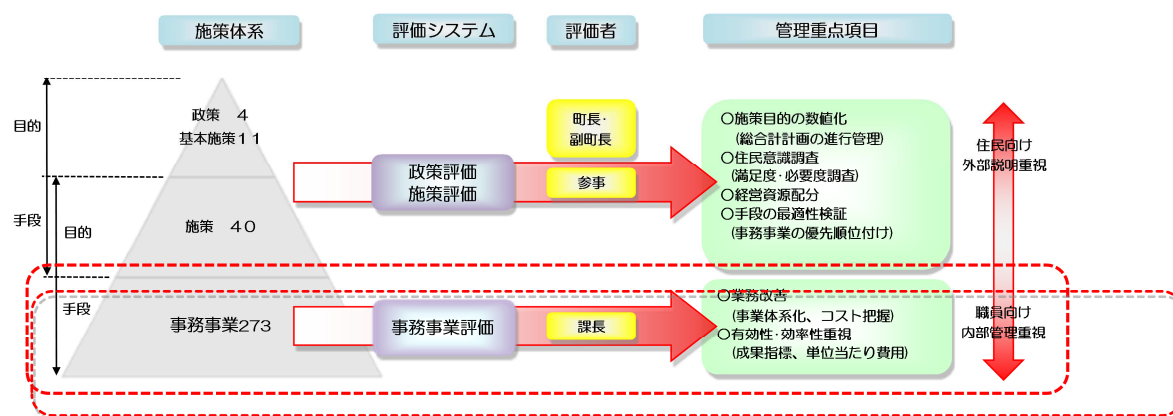
1. 個別評価	5
1) 妥当性	5
2) 有効性	5
3) 効率性	6
2. 総合評価	6
3. 事務事業の方向性	7
4. 事務事業評価結果一覧（第4次吉野町総合計画 施策の大綱別）	8

III．事務事業評価の活用と今後の取組

1. 事務事業評価の活用	13
2. 今後の取組	13

I. 平成 27 年度における取り組み

1. 評価対象事業



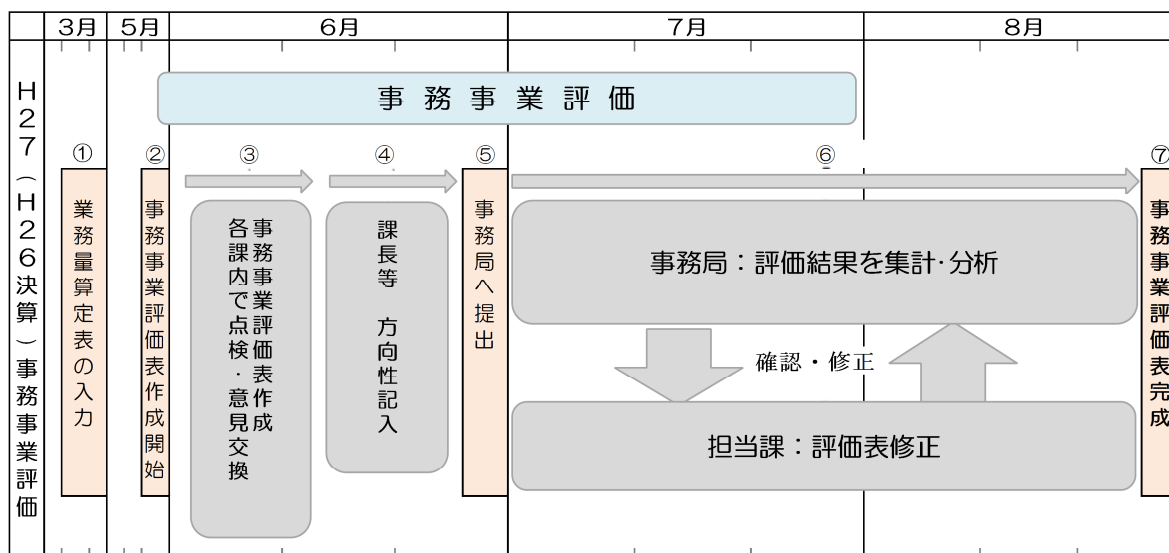
一般会計（240事業）

- ・平成26年度に予算措置された全ての事務事業（緊急雇用除く）
- ・平成25年度からの繰越事業
- ・主要な0予算事業

特別会計〔企業会計含む〕（33事業）

2. 実施スケジュール、実施手順

本年度の事務事業評価については、昨年度実施での問題点・課題を踏まえ、実施手順を見直しました。



① 業務量算定表の入力	人事異動前に記入。
② 事務事業評価表作成開始	課長等の長を中心に作成を開始。
③ 事務事業評価表作成、各課内で点検・意見交換	主担当者が記入するが、主担当のみが関与するのではなく、担当者間でワーキング等議論できる態勢を確保し、全ての職員が関わり正しい評価ができるよう実務に向けたトレーニングを兼ねる仕組みとする。
④ 課長等 方向性記入	担当者が記入した評価表と日常の事務事業の実施状況を踏まえ、担当者の記述が適正・的確であるかのチェック(必要に応じてヒアリング)を行い、所属長としての事業の方向性を決定、それに対する改善案を記述。
⑤ 事務局へ提出	所属長が記入後、事務局へ提出。
⑦ 評価結果を集計・分析・修正	提出された評価表の形式的な不備等の最終チェック、評価結果を施策ごとに集約。チェック→返却→修正→提出→チェックを繰り返し、評価表を完成させる。完成した評価表を元に施策ごとに分析、集計を行う。
⑧ 事務事業評価表完成	完成した評価表をもとに分析・集計を行い、施策評価表に連動。

3. 評価の主体

【評価表の作成】

各担当職員が、職責に応じ評価対象事業一つひとつについて、事業の対象・意図・手段の確認、活動指標・成果指標・総費用の分析を通じて、事務事業の妥当性・有効性・効率性を自ら評価を行います。（自己評価の原則）

【総合評価】

事務事業を実施する所属長(課長等)を一次評価責任者とし、担当者作成の評価表と日常の事務事業の実施状況を踏まえ、担当者の記述が適正・的確であるかの確認を行い、所属長として改善及び事務事業の方向性を決定します。

4. 評価の視点<Check>

事務事業について、「妥当性」「有効性」「効率性」という3つの視点で評価を行い、それぞれの「改善の余地」の度合いによって0点～3点をつけます。

チェック項目について、当てはまる場合は、該当欄に「○」、当てはまらない場合は「×」、質問の対象とならない場合は「－」を選択。×印がついた項目を中心に「課題・懸案事項」欄にこれまでの取組みでは対応しきれてなかったもの、新たに課題として認識したものなどについて、具体的に記入します。

1)現状と課題

現状と課題	地方分権の推進に伴い、自立した自治体や住民自治が求められる中で、協働のまちづくりを推進するために、情報や課題の共有、役割分担や住民活動団体への支援の拡充などが課題となっている。 すでに把握している事務事業の課題は？
-------	---

事務事業の現状や、「1 事務事業の概要<Plan①>」に掲げる事務事業の取組方針・目標を達成するための課題を、前年度の事務事業評価表も振り返りながら記入します。

2)妥当性

2 事務事業の目的・内容 <Plan ②>		事務事業の内容	
対象(誰が受益者か)	意図(受益者をどのような状態にしたいか)	手段(誰(何)を対象にどのような業務・活動をするか)	
地域に根ざした住民活動団体、住民	主体的な活動を促進し、住民と行政が一体となった協働型社会の構築につなげたい。	協働のまちづくり交付金の交付 協働推進セミナーの開催	

このような事業は、引き続き町が担っていかないといいけないか？

妥当性 (Plan②の検証)	事業のあり方について「事業の状況」は適切か			評価 その効果、課題・懸案内容	
	チェック項目「はい」なら○、「いいえ」なら×、「該当しない」は－				
	町の関与の妥当性	1 残	法定受託事務である	－	住民等に情報提供が十分に行っているとはいえない状況にある。
		つ	町が直接関与するよう法律や法令で定められた事業である	－	
		り	公共性や収益性の観点から町が関与すべき事業である	○	
		は	役割分担可能であるが、町関与が望ましい事業である	－	
		「	町の関与が妥当ではなく、民営化または縮小・廃止すべき事業である	－	
	条例等の設定	事務事業又は業務の根拠となる条例等は、全て規定している		－	
	協働の状況	住民への情報提供が十分に行われている		×	
		住民に対して参画の機会が提供されている		○	
		住民との協働による事業展開が行われている		○	
	実施主体の方向性	町が実施主体となって取り組むべき事業		○	実施主体は他団体・民間が適当であり、町が補完的な役割を担うべき事業 他団体・民間による実施(移管)を検討すべき事業
		国・県が実施主体となり町が促進すべき事業		○	
	改善の余地	抜本的な見直しが必要(0点)	改善の余地が多い(1点)	改善の余地がややある(2点)	改善の余地はない(3点)

住民の事務事業への参画・協働も視野に入れ、町が今後も実施する必要があるかどうかを検証します。また、その内容を踏まえ、事業実施主体の方向性を検討します。

3)有効性

2 事務事業の目的・内容 <Plan ②>									
事務事業の目的				事務事業の内容					
対象(誰が受益者か)		意図(受益者をどのような状態にしたいか)		手段(誰(何)を対象にどのような業務・活動をするか)					
地域に根ざした住民活動団体、住民		主体的な活動を促進し、住民と行政が一体となった協働型社会の構築につなげたい。		協働のまちづくり交付金の交付 協働推進セミナーの開催					
3 事務事業の実績 <Do ①>									
	指標名	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度実績値	25年度実績値	26年度実績値	27年度目標値	備考(指標の具体的内容、考え方・計算方法など)
活動 (手段の数値化)	のべ交付金交付団体数	団体	6	7	10	13	16	20	
	協働推進セミナーの開催	回	1	1	1	1	1	1	
成果 (意図の数値化)	協働事業数	事業	6	1	3	3	3	4	
	協働推進セミナー参加団体数	団体	10	12	15	20	25	30	
	指標化できない成果								

成果は上がったか？
また、今後も成果を
上げていく必要があるか？

事業の成果向上について(「事業の成果」は上がっているか)				評価時点までの取組とその効果、対応しきれない課題・懸念内容	
チェック項目(「はい」なら○、「いいえ」なら×、「該当しない」はー)			該当		
目標の達成度	年度当初予定した実施項目を達成した		○	積極的に活動し内容も充実している団体がある反面、新規で活動を始める団体が少ない。	
	成果指標により設定した目標値を達成した		×		
	成果指標の実績値が前年度と比較して向上した		○		
上位施策への貢献度	上位施策への貢献度は高い		○		
	上位施策の目的を達成するための手段として優先度は高い		○		
継続実施の必要度	住民のニーズが高い事業である		○		
	緊急性が高い事業である		×		
	事業廃止による影響が大きい		○		
サービス水準の妥当性	社会環境の変化に照らし事業内容の見直しができている		○		
	事業の目的を達成するための業務の構成は適切である		×		
	国や県内他団体などと比較しサービスの対象者は適正である		○		
改善の余地	抜本的な見直しが必要(0点)	○ 改善の余地が多い(1点)	改善の余地がややある(2点)	改善の余地はない(3点)	

事務事業の実施成果向上の観点から、事務事業の目的(目標)の達成度、施策目的達成への貢献度などを、成果指標の推移等を根拠に検証するとともに、住民ニーズ、町を取り巻く環境等を踏まえ、継続実施の必要性やサービス水準の妥当性を評価します。

4)効率性

4 事務事業実施にかかる費用 <Do ②>									
	単位	22年度決算	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度見込	備考(費用・財源の具体的内容など)	
総費用		3,912	5,877	7,977	7,997	8,140	8,340		
費用内訳	千円	1,050	2,100	3,400	3,200	3,300	3,500		
関与人数	人	0.40	0.50	0.60	0.60	0.60	0.60		
財源内訳	特定財源								
	国・県支出金								
	地方債	千円	1,000	2,000	3,000	3,000	3,000		
	その他								
一般財源		2,912	3,877	4,977	4,997	5,140	5,340		
関連事業費①	千円	800	1,000	2,080	2,000	2,100	2,500		
指標1単位あたり費用		6	1	3	3	3	4		
		①÷②	千円	133	1,000	693	700	625	

事業のコストについて見直す必要・余地は

事業の費用について(「事業の費用」は適切か)				評価時点までの取組とその効果、対応しきれない課題・懸念内容	
チェック項目(「はい」なら○、「いいえ」なら×、「該当しない」はー)			該当		
手段の効率性	費用削減の観点から、現状の実施方法が最適である		○	過疎債のソフト事業枠を利用することで負担の軽減が図られている。	
	他の実施主体を活用した場合、公平性や守秘義務が確保されない		○		
	他の実施主体を活用した場合、住民の理解が得られない		○		
手順の効率性	人件費の抑制ができている		○		
	契約方法の変更などによる費用の抑制ができている		ー		
	事務の電子化などによる費用の抑制が進んでいる		ー		
	単位あたり費用の抑制ができている		○		
	業務手順の見直しなどによる改善ができている		×		
	歳入増加策(受益者負担)を検証し、対策を講じている		ー		
改善の余地	抜本的な見直しが必要(0点)	○ 改善の余地が多い(1点)	改善の余地がややある(2点)	改善の余地はない(3点)	

事務事業の目的を達成するためにもっとも効率的な手段を用いているか、その実施プロセスは効率的か、等を活動指標の推移、指標1単位あたり費用等の推移を根拠に検証します。

5. 改善及び事務事業の方向性＜Action＞

6 改善及び事務事業の方向性 ＜Action＞		評価点数合計 (9点満点)	5点	総合評価	C	課室長氏名	
改善の方向性(課題・懸案内容を踏まえた評価時点以降の具体的改善策と期待される効果)【課室長記入】							
平成25 年度 (下段に実績 記入)							
平成26 年度 (下段に実績 記入)	残された課題や懸案事項について、いつ、誰が、何を実施・改善するのか？ 事業に対する一義的な責任を持つ課室長が、具体的に記述する。(たたき台は担当者が作成)						
平成27 年度以降							
事務事業の 方向性	○ A: 成果向上・費用拡大	B: 成果向上・費用維持	C: 成果向上・費用縮小				
	D: 成果・費用とも維持	E: 成果維持・費用縮小	F: 事業・費用とも縮小	G: 事業終了・廃止			

1) 評価点数合計／総合評価

3つの視点の「改善の余地」の合計点数を参考にA～Dの4段階で、総合評価を行います。

町が関与すべきかどうかを評価する「妥当性」と町が関与することを前提にした「有効性」「効率性」の評価を同一目線で扱うことは不適切であるため、右図のように「妥当性」の評価点数と「有効性」「効率性」の評価点数に分けて総合評価を行います。

		妥当性			
		0点	1点	2点	3点
有効性・効率性	いずれか0点	D	C	C	C
	いずれか1点	C	C	C	C
	合計 4点	C	C	B	B
	合計 5点	C	B	B	A
	合計 6点	C	B	A	A

2) 改善の方向性

現状と課題、3つの評価視点における課題・懸案事項に記載された事項、改善の余地の程度並びに総合評価を参考に、評価対象事業の改善の方向性や取り組みの内容を、課室長が具体的に記載します。

3) 事務事業の方向性

改善の方向性の内容を踏まえ、事務事業の方向性をA～Gより選択します。

- | | |
|-------------|-------------|
| A：成果向上・費用拡大 | E：成果維持・費用縮小 |
| B：成果向上・費用維持 | F：事業費用とも縮小 |
| C：成果向上・費用縮小 | G：事業終了・廃止 |
| D：成果・費用とも維持 | |

Ⅱ．評価結果の分析（一般会計）

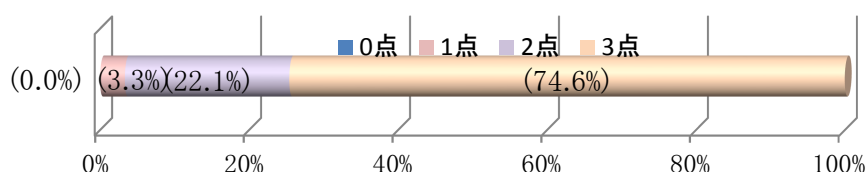
1．個別評価

「妥当性」「有効性」「効率性」という3つの視点ごとに、それぞれの「改善の余地」の度合いの結果を集計しました。

1)妥当性

住民の事務事業への参画・協働も視野に入れ、町が今後も実施する必要があるかどうかを検証します。また、その内容を踏まえ、事業実施主体の方向性を検討します。

	抜本的な見直しが必要(0点)	改善の余地が多い(1点)	改善の余地がややある(2点)	改善の余地はない(3点)	合 計
妥当性	0 (0.0%)	8 (3.3%)	53 (22.1%)	179 (74.6%)	240 (100.0%)

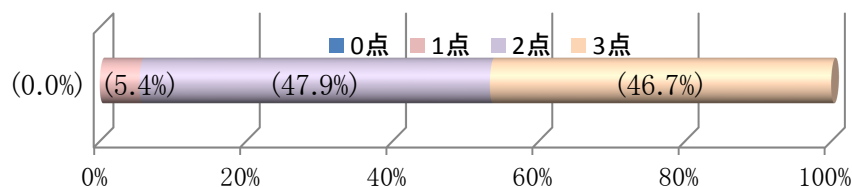


評価した240事業中、「改善の余地はない」「改善の余地がややある」が232事業(96.7%)であり、ほとんどの事業について、妥当性が高いという評価結果になったものの、「改善の余地が多い」8事業(3.3%)については、町で実施する必要があるか、事務事業のあり方そのものから見直す必要性が相対的に高いと考えられます。

2)有効性

事務事業の実施成果向上の観点から、事務事業の目的(目標)の達成度、施策目的達成への貢献度などを、成果指標の推移等を根拠に検証するとともに、住民ニーズ、町を取り巻く環境等を踏まえ、継続実施の必要性やサービス水準の妥当性を評価します。

	抜本的な見直しが必要(0点)	改善の余地が多い(1点)	改善の余地がややある(2点)	改善の余地はない(3点)	合 計
有効性	0 (0.0%)	13 (5.4%)	115 (47.9%)	112 (46.7%)	240 (100.0%)

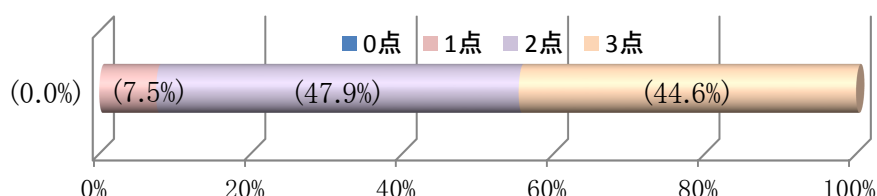


評価した240事業中、「改善の余地はない」が112事業(46.7%)であり、何らかの改善の余地がある事務事業が過半数を超えるという結果となりました。特に「抜本的な見直しが必要」「改善の余地が多い」13事業(5.4%)については、客観的な指標に基づく成果が十分に出ていない又は継続実施の必要性やサービス水準の妥当性を見直す必要があると考えられます。

3) 効率性

事務事業の目的を達成するためにもっとも効率的な手段を用いているか、その実施プロセスは効率的か、等を活動指標の推移、指標1単位当たり費用等の推移を根拠に検証します。

	抜本的な見直しが必要(0点)	改善の余地が多い(1点)	改善の余地がややある(2点)	改善の余地はない(3点)	合 計
効率性	0 (0.0%)	18 (7.5%)	115 (47.9%)	107 (44.6%)	240 (100.0%)



評価した240事業中、「改善の余地はない」が107事業(44.6%)であり、何らかの改善の余地がある事務事業が過半数を超えるという結果となりました。特に「改善の余地が多い」18事業(7.5%)については、手段、手順、事業コストを見直す必要があると考えられます。

2. 総合評価

3つの視点の「改善の余地」の合計点数を参考にA～Dの4段階で、総合評価を行った結果を集計しました。

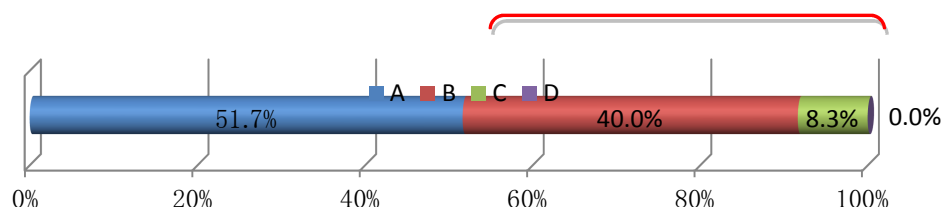
町が関与すべきかどうかを評価する「妥当性」と町が関与することを前提にした「有効性」「効率性」の評価を同一目線で扱うことは不適切であるため、右図のように「妥当性」の評価点数と「有効性」「効率性」の評価点数に分けて総合評価を行います。

		妥当性			
		0点	1点	2点	3点
有効性・効率性	いずれか0点	D	C	C	C
	いずれか1点	C	C	C	C
	合計 4点	C	C	B	B
	合計 5点	C	B	B	A
	合計 6点	C	B	A	A

総合評価		第4次吉野町総合計画施策大綱				
		政策1	政策2	政策3	政策4	政策外
A	124 (51.7%)	43	24	19	11	27
B	96 (40.0%)	41	29	7	13	6
C	20 (8.3%)	4	4	4	4	4
D	0 (0.0%)	0	0	0	0	0
合計	240 (100.0%)	88	57	30	28	37

評価した240事業中、

- A「事務事業の内容は適切である」 124事業(51.7%)
- B「課題が少しあり事務事業の一部見直しが必要」 96事業(40.0%)
- C「課題が多くあり事務事業の大幅な見直しが必要」 20事業(8.3%)
- D「事務事業の休・廃止を含めた抜本的な見直しが必要」 0事業(0.0%)



A以外の事務事業（116事業 48.3%）については事務事業に課題があり、業務に改善の余地があると考えられます。

3. 事務事業の方向性

総合評価の結果、改善の方向性の内容を踏まえ、今後の事務事業のあり方や方向性として、

A：成果向上・費用拡大

E：成果維持・費用縮小

B：成果向上・費用維持

F：事業費用とも縮小

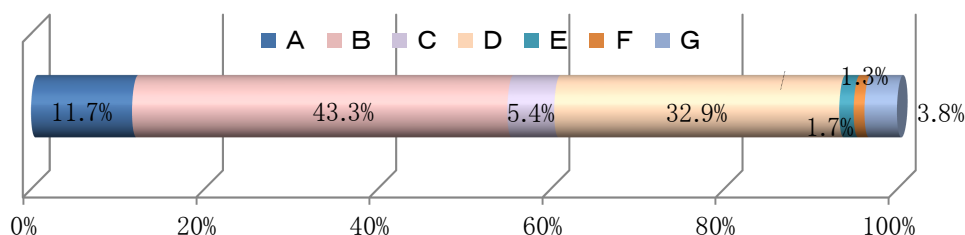
C：成果向上・費用縮小

G：事業終了・廃止

D：成果・費用とも維持

の7段階での最終方針を決定しました。

事務事業の方向性		第4次吉野町総合計画施策大綱				
		政策1	政策2	政策3	政策4	その他
A:成果向上・費用拡大	28 （ 11.7% ）	11	5	5	5	2
B:成果向上・費用維持	104 （ 43.3% ）	40	26	13	12	13
C:成果向上・費用縮小	13 （ 5.4% ）	2	5	3	1	2
D:成果・費用とも維持	79 （ 32.9% ）	28	16	9	10	16
E:成果維持・費用縮小	4 （ 1.7% ）	2	2	0	0	0
F:事業・費用とも縮小	3 （ 1.3% ）	1	1	0	0	1
G:事業終了・廃止	9 （ 3.8% ）	4	2	0	0	3
合 計	240 （ 100% ）	88	57	30	28	37



評価した240事業中、

成果向上を目指す事業〔A・B・C〕が、145事業(60.4%)となりました。その内「B：成果向上・費用維持」「C：成果向上・費用縮小」が117事業(80.7%)あり、費用を抑えながら、業務改善を行い住民サービスの質の向上を図ろうとする取り組み姿勢が傾向として現れています。

4. 事務事業評価結果一覧

事業名	所属	H26 事務事業に係る費用				検 証				総 合 評 価	事務事業の方向性
		決算額①	関 与 人件費②	総費用 ③=①+②	③の内 一般財源	妥当性	有効性	効率性	評価点 数合計		
政策Ⅰ・豊かな未来にいのちが輝くまちづくり											
基本施策＜1＞未来を担う子どもの育成											
施策① 子育て環境の整備											
1 保育所運営事業	教育総務課	31,050	46,380	77,430	51,281	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
2 幼稚園管理総務事業	教育総務課	9,517	4,840	14,357	10,755	3	3	2	8	A	D:成果・費用とも維持
3 吉野幼稚園事業	教育総務課	506	23,795	24,301	24,301	3	2	3	8	A	D:成果・費用とも維持
4 わかば幼稚園事業	教育総務課	544	20,568	21,112	21,087	3	2	3	8	A	D:成果・費用とも維持
5 幼稚園施設維持補修事業	教育総務課	31	807	838	838	3	2	2	7	B	D:成果・費用とも維持
6 通園バス運行事業	教育総務課	9,686	1,613	11,299	10,906	3	2	2	7	B	D:成果・費用とも維持
7 幼保一元化事業	教育総務課	3,639	20,568	24,207	24,207	3	3	2	8	A	G:事業終了・廃止
施策② 子育て支援の充実											
8 学童保育実施推進事業	教育総務課	10,212	4,033	14,245	7,757	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
9 子ども医療扶助事業	町民課	10,285	1,291	11,576	9,576	2	2	3	7	B	B:成果向上・費用維持
10 ひとり親家族等医療扶助事業	町民課	2,621	1,049	3,670	2,784	2	2	3	7	B	B:成果向上・費用維持
11 児童手当事業	町民課	67,830	1,613	69,443	9,043	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
12 子育て短期支援事業	長寿福祉課	0	0	0	0	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
13 市町村母子保健事業	長寿福祉課	3,483	5,404	8,887	8,812	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
14 子育て支援事業(繰合)	教育総務課	7,253	6,856	14,109	9,681	3	2	3	8	A	B:成果向上・費用維持
15 児童虐待対策事業	長寿福祉課	0	2,017	2,017	2,017	2	2	2	6	B	B:成果向上・費用維持
16 児童扶養手当事業	町民課	0	807	807	807	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
17 特別児童扶養手当事業	町民課	0	807	807	790	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
施策③ 学校教育の充実											
18 教育委員会総務事業	教育総務課	1,632	6,856	8,488	2,439	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
19 事務局事業	教育総務課	3,878	807	4,685	4,685	3	2	2	7	B	D:成果・費用とも維持
20 学校医関係事業	教育総務課	1,083	1,210	2,293	2,293	3	3	2	8	A	B:成果向上・費用維持
21 学校保健給食事業	教育総務課	1,178	2,823	4,001	4,001	3	3	2	8	A	B:成果向上・費用維持
22 教育振興総務事業	教育総務課	1,863	2,017	3,880	3,880	3	2	2	7	B	D:成果・費用とも維持
23 教育相談事業	教育総務課	1,169	807	1,976	1,976	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
24 ふるさと教育推進事業	教育総務課	882	8066	8,948	8,948	3	2	3	8	A	D:成果・費用とも維持
25 小学校管理総務事業	教育総務課	23,708	1,613	25,321	25,321	3	2	2	7	B	A:成果向上・費用拡大
26 吉野小学校事業	教育総務課	2,599	8,873	11,472	11,472	3	2	2	7	B	D:成果・費用とも維持
27 吉野北小学校事業	教育総務課	2,219	16,535	18,754	18,654	3	2	2	7	B	D:成果・費用とも維持
28 小学校施設維持補修事業	教育総務課	742	1,613	2,355	2,355	3	2	2	7	B	D:成果・費用とも維持
29 中学校管理事業	教育総務課	24,389	9,276	33,665	33,665	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
30 中学校施設維持補修事業	教育総務課	371	1,613	1,984	1,984	3	2	2	7	B	D:成果・費用とも維持
31 遠距離通学助成事業	教育総務課	40	403	443	443	3	2	2	7	B	F:事業・費用とも縮小
32 スポーツ・文化活動等助成事業	教育総務課	404	403	807	807	3	2	2	7	B	D:成果・費用とも維持
33 語学指導外国人招致事業	教育総務課	4,571	1210	5,781	5,781	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
34 通学バス運行事業	教育総務課	35,002	3226	38,228	38,227	3	2	2	7	B	D:成果・費用とも維持
35 就学援助事業	教育総務課	1,593	1,613	3,206	3,024	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
施策④ 地域ぐるみでの健全育成											
36 青少年問題関係事業	社会教育課	39	1,855	1,894	1,894	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
基本施策＜2＞学びあい生きがいがある地域社会の構築											
施策① 社会教育と生涯学習の推進											
37 社会教育総務事業	社会教育課	2,023	565	2,588	2,588	2	2	2	6	B	D:成果・費用とも維持
38 社会教育委員事業	社会教育課	192	1855	2,047	2,047	3	2	2	7	B	D:成果・費用とも維持
39 成人の日事業	社会教育課	423	1,936	2,359	2,359	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
40 生涯学習推進事業	社会教育課	169	1,936	2,105	2,062	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
41 社会教育施設管理事業	社会教育課	3,609	1,291	4,900	4,900	3	3	2	8	A	D:成果・費用とも維持
42 公民館管理運営事業	社会教育課	14,525	1,210	15,735	10,508	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
施策② 社会体育と生涯スポーツの推進											
43 運動公園施設維持管理事業	社会教育課	30,802	2,823	33,625	33,625	3	3	2	8	A	B:成果向上・費用維持
44 スポーツ振興事業	社会教育課	5,261	2,420	7,681	7,681	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
45 運動公園施設改築事業	社会教育課	22,207	4,436	26,643	14,523	2	2	2	6	B	E:成果維持・費用縮小
46 高校総体招致事業	社会教育課	303	3,630	3,933	3,933	3	3	2	8	A	A:成果向上・費用拡大
施策③ 世界遺産・歴史文化の保全と活用											
47 その他特定目的基金積立金	社会教育課	14,471	14,471	28,942	130	1	3	3	7	B	B:成果向上・費用維持
48 桜のまち構想事業	社会教育課	11,228	3,630	14,858	3,630	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
49 文化財保存事業	社会教育課	2,885	2,823	5,708	5,369	3	3	2	8	A	B:成果向上・費用維持
50 歴史資料館管理運営事業	社会教育課	2,610	4,275	6,885	6,367	3	2	3	8	A	B:成果向上・費用維持
51 吉野・万葉整備活用計画策定事業	社会教育課	261	5,001	5,262	5,262	3	3	3	9	A	A:成果向上・費用拡大
52 世界遺産登録10周年記念事業	文化観光交流課	14,004	3,630	17,634	6,545	2	2	3	7	B	G:事業終了・廃止

施策④ 人権が尊重されるまちづくり												
53	人権問題啓発推進事業	町民課	1010	2,420	3,430	3,111	2	2	2	6	B	D:成果・費用とも維持
54	人権文化推進事業	社会教育課	200	1291	1,491	1,291	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
55	龍門総合会館管理運営事業	社会教育課	847	4,920	5,767	1,356	2	1	1	4	C	C:成果向上・費用縮小
56	中電ふれあいセンター管理運営事業	社会教育課	2,158	2,500	4,658	3,011	3	1	1	5	C	C:成果向上・費用縮小
57	人権教育推進事業	社会教育課	1,731	2,178	3,909	3,909	3	2	3	8	A	B:成果向上・費用維持
基本施策<3>生き生きと暮らせる健康のまちづくり												
施策① 健康づくり事業の充実												
58	保健衛生総務事業	長寿福祉課	912	403	1,315	1,316	2	3	3	8	A	B:成果向上・費用維持
59	健康診査事業	長寿福祉課	6,959	5,082	12,041	10,994	2	2	2	6	B	A:成果向上・費用拡大
60	健康教育・相談事業	長寿福祉課	175	3,872	4,047	2,934	2	2	2	6	B	A:成果向上・費用拡大
61	予防接種事業	長寿福祉課	13,873	6,614	20,487	23,681	3	3	2	8	A	B:成果向上・費用維持
62	健やかカー番館管理事業	長寿福祉課	8,261	403	8,664	8,907	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
63	健康増進計画策定事業	長寿福祉課	202	202	404	3,267	3	3	2	8	A	A:成果向上・費用拡大
施策② 高齢者の生きがい・健康づくりの推進												
64	老人クラブ活動支援事業	長寿福祉課	1,354	807	2,161	1,393	3	2	3	8	A	B:成果向上・費用維持
65	老人福祉施設等運営管理事業	長寿福祉課	2,795	1,049	3,844	3,844	2	2	2	6	B	A:成果向上・費用拡大
施策③ 地域医療の充実												
66	吉野病院特別会計繰出金	財務課	250,000	0	250,000	250,000	3	2	2	7	B	E:成果維持・費用縮小
67	南和広域医療組合負担金(繰合)	財務課	158,709	0	158,709	8,709	3	3	3	9	A	A:成果向上・費用拡大
基本施策<4>みんなで支えあう福祉のまちづくり												
施策① 高齢者福祉の充実												
68	老人保護措置事業	長寿福祉課	13,030	565	13,595	10,027	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
69	地域支え合い事業	長寿福祉課	249	1,452	1,701	137	2	3	1	6	C	A:成果向上・費用拡大
70	介護保険低所得利用者対策事業	長寿福祉課	0	81	81	81	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
71	吉野広域行政組合民生費負担金	長寿福祉課	49,327	81	49,408	49,408	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
72	長寿祝事業	長寿福祉課	372	1,452	1,824	1,823	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
73	地域密着型運営協議会事業	長寿福祉課	0	242	242	242	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
74	高齢者福祉計画策定事業	長寿福祉課	1,138	3,065	4,203	4,203	3	3	3	9	A	G:事業終了・廃止
75	介護保険事業特別会計繰出金	財務課	157,974	0	157,974	157,974	3	2	2	7	B	A:成果向上・費用拡大
施策② 障害者福祉の充実												
76	障害者総合支援事業	長寿福祉課	171,840	8,631	180,471	56,599	2	2	2	6	B	A:成果向上・費用拡大
77	障害福祉総務事業	長寿福祉課	212	484	696	695	3	3	2	8	A	B:成果向上・費用維持
78	障害福祉計画策定事業	長寿福祉課	500	3,630	4,130	4,130	3	3	3	9	A	G:事業終了・廃止
79	障害者医療扶助事業	町民課	12,801	1,129	13,930	6,747	2	2	3	7	B	B:成果向上・費用維持
80	精神障害者医療扶助事業	町民課	2,280	807	3,087	1,951	2	2	3	7	B	B:成果向上・費用維持
施策③ 地域福祉活動の充実												
81	民生児童委員関係事業	長寿福祉課	3,893	1,936	5,829	2,914	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
82	社会福祉協議会負担金	長寿福祉課	24,860	726	25,586	25,586	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
83	社会福祉総務事業	長寿福祉課	11,178	1,049	12,227	11,397	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
施策④ 社会保障制度の円滑な運営												
84	老人医療事業	町民課	0	81	81	81	1	1	1	3	C	D:成果・費用とも維持
85	国民年金事業	町民課	1,810	4,275	6,085	2,220	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
86	国民健康保険特別会計繰出金	町民課	56,056	81	56,137	25,676	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
87	後期高齢者医療事業	町民課	145,177	2,904	148,081	144,173	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
88	後期高齢者医療特別会計繰出金	町民課	47,324	0	47,324	18,503	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
政策Ⅱ. 自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり												
基本施策<1>豊かな自然と恵まれた環境の保全												
施策① 自然環境の保全・保護												
89	河川等環境保全事業	生活環境課	326	5,646	5,972	5,957	2	2	2	6	B	D:成果・費用とも維持
90	川のまちづくりプロジェクト推進事業	生活環境課	861	807	1,668	1,160	3	1	2	6	C	G:事業終了・廃止
施策② 廃棄物の適正な処理												
91	ごみ袋・証紙購入販売事業	生活環境課	6,480	3,226	9,706	2,881	3	2	2	7	B	A:成果向上・費用拡大
92	清掃総務事業	生活環境課	215,497	0	215,497	216,465	3	2	2	7	B	C:成果向上・費用縮小
93	し尿収集処理事業	生活環境課	82,424	6,453	88,877	55,746	3	3	2	8	A	E:成果維持・費用縮小
94	し尿処理施設事業(繰合)	生活環境課	238,102	2,420	240,522	19,452	3	2	2	7	B	C:成果向上・費用縮小
施策③ 環境保全対策の充実												
95	ゴルフ場等公害対策事業	生活環境課	1,852	807	2,659	807	3	2	2	7	B	D:成果・費用とも維持
96	環境衛生事業	生活環境課	3,290	4,436	7,726	7,716	3	2	3	8	A	B:成果向上・費用維持
97	道路河川等清掃美化事業	生活環境課	2,812	2,812	5,624	6,255	3	2	3	8	A	B:成果向上・費用維持
98	生活排水対策事業	生活環境課	917	2,984	3,901	3,351	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
施策④ 低炭素社会の実現への取り組み												
99	環境まちづくり推進事業	生活環境課	8,652	3,468	12,120	4,120	2	2	2	6	B	B:成果向上・費用維持
100	新エネルギー対策事業	生活環境課	18,444	6,856	25,300	7,239	2	2	2	6	B	C:成果向上・費用縮小

基本施策＜2＞吉野の魅力を活かした産業の振興												
施策① 農林漁業の振興												
101	農業委員会事業	まちづくり振興課	2,808	2,662	5,470	4,283	3	3	2	8	A	D:成果・費用とも維持
102	農業総務事業	まちづくり振興課	1,359	1,533	2,892	2,184	2	3	3	8	A	B:成果向上・費用維持
103	農業生産活動活性化事業	まちづくり振興課	16,033	1,129	17,162	5,107	3	2	3	8	A	D:成果・費用とも維持
104	水田農業構造改革推進事業	まちづくり振興課	1,221	1,129	2,350	1,436	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
105	みどりの村運営事業	まちづくり振興課	484	1,129	1,613	751	1	2	3	6	B	D:成果・費用とも維持
106	ふるさと水と土保全事業	まちづくり振興課	0	0	0	0	2	2	2	6	B	D:成果・費用とも維持
107	地域農業支援事業	まちづくり振興課	3,518	1,129	4,647	1,647	2	3	2	7	B	C:成果向上・費用縮小
108	鳥獣害防止総合対策事業	まちづくり振興課	6,247	5,566	11,813	7,894	3	3	2	8	A	B:成果向上・費用維持
109	農業用施設整備事業	まちづくり振興課	7,125	565	7,690	7,597	2	3	2	7	B	B:成果向上・費用維持
110	地域農業実態調査事業	まちづくり振興課	188	645	833	733	2	3	2	7	B	D:成果・費用とも維持
111	農家台帳整備事業	まちづくり振興課	4,277	807	5,084	1,066	3	3	2	8	A	E:成果維持・費用縮小
112	林業総務事業	まちづくり振興課	2,391	1,694	4,085		2	3	3	8	A	D:成果・費用とも維持
113	森林組合育成事業	まちづくり振興課	1,600	81	1,681	1,681	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
114	町単林道作業道整備事業	まちづくり振興課	280	0	280	280	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
115	施業放棄林整備事業	まちづくり振興課	23,033	807	23,840	815	3	3	2	8	A	D:成果・費用とも維持
116	木材生産林育成整備事業	まちづくり振興課	1,000	242	1,242	242	3	3	3	9	A	A:成果向上・費用拡大
117	美しい森林づくり基盤整備事業	まちづくり振興課	11,413	1,613	13,026	1,826	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
118	木のまちプロジェクト推進事業(繰含)	まちづくり振興課	7,713	5,162	12,875	6,875	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
119	森林集約化推進事業	まちづくり振興課	0	0	0	0	1	3	1	5	C	F:事業・費用とも縮小
120	県産材生産促進事業	まちづくり振興課	2,065	807	2,872	192	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
121	治山事業	まちづくり振興課	6,415	1,694	8,109	3,984	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
122	漁業組合助成事業	まちづくり振興課	130	645	775	775	2	2	2	6	B	B:成果向上・費用維持
施策② 商工業の振興												
123	商工業振興事業	文化観光交流課	16,174	2,420	18,594	9,694	2	2	2	6	B	B:成果向上・費用維持
124	水害被災地物産販売促進支援事業	文化観光交流課	1,876	1,613	3,489	1,616	2	3	3	8	A	G:事業終了・廃止
125	住宅リフォーム助成事業	まちづくり振興課	4,783	807	5,590	890	3	3	2	8	A	D:成果・費用とも維持
126	住宅新築助成事業(繰含)	まちづくり振興課	3,275	403	3,678	478	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
127	製材業振興地域おこし協力隊事業	まちづくり振興課	7,433	1,694	9,127	9,127	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
128	中小企業資金融資事業	文化観光交流課	3,131	2,017	5,148	5,148	2	2	2	6	B	A:成果向上・費用拡大
129	地域消費喚起・生活支援事業	文化観光交流課	0	807	807	807	2	2	2	6	B	A:成果向上・費用拡大
施策③ 新しい産業の創出と企業誘致の推進												
130	企業誘致事業	協働推進課	0	3,630	3,630	3,630	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
基本施策＜3＞地域資源を活かした観光・交流の促進												
施策① 魅力あふれる観光の振興												
131	観光力向上事業	文化観光交流課	33,101	6,453	39,554	28,458	2	2	2	6	B	B:成果向上・費用維持
132	観光施設管理事業	文化観光交流課	18,521	4,840	23,361	11,548	2	2	2	6	B	B:成果向上・費用維持
133	地域おこし協力隊事業	文化観光交流課	15,985	3,226	19,211	3,226	2	2	2	6	B	B:成果向上・費用維持
134	吉野山交通環境対策業務	文化観光交流課	0	2,017	2,017	2,017	2	2	2	6	B	B:成果向上・費用維持
135	吉野ピンクルマネジメント事業	協働推進課	858	2,984	3,842	4,280	2	2	2	6	B	C:成果向上・費用縮小
136	森林とのふれあい推進事業	まちづくり振興課	0	0	0	0	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
137	吉野・天川・十津川連携観光活性化	文化観光交流課	0	1,613	1,613	2,033	2	2	2	6	B	B:成果向上・費用維持
138	外国人観光客おもてなし事業	文化観光交流課	0	807	807	807	2	2	2	6	B	B:成果向上・費用維持
139	吉野の魅力発見発信事業	文化観光交流課	0	1,210	1,210	1,210	2	2	2	6	B	B:成果向上・費用維持
140	吉野大峯・高野観光圏事業	文化観光交流課	250	1,210	1,460	1,460	2	2	2	6	B	B:成果向上・費用維持
施策② 地域間交流と定住の促進												
141	定住促進事業(住んで「吉野」事業)	協働推進課	0	3,226	3,226	3,226	3	2	3	8	A	D:成果・費用とも維持
142	空き家バンク事業	協働推進課	0	2,904	2,904	2,904	2	2	3	7	B	A:成果向上・費用拡大
143	文化観光交流都市事業	文化観光交流課	992	3,226	4,218	4,218	2	2	1	5	C	B:成果向上・費用維持
144	定住促進住宅新築事業(繰含)	まちづくり振興課	46,892	2,823	49,715	22,115	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
145	ふるさと吉野応援事業	文化観光交流課	2,150	2,823	4,973	2,823	3	2	1	6	C	B:成果向上・費用維持
政策Ⅲ. 安全安心で快適なまちづくり												
基本施策＜1＞安全安心な暮らしを支えるまちづくり												
施策① 地域防災力の向上												
146	その他特定目的基金積立金	総務課	20,018	0	20,018	20,018	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
147	災害対策事業	総務課	10,722	6,533	17,255	17,243	3	2	2	7	B	A:成果向上・費用拡大
148	見守り支援事業	長寿福祉課	0	3,307	3,307	3,307	2	2	2	6	B	B:成果向上・費用維持
施策② 消防・救急体制の充実												
149	常備消防事業	総務課	249,259	1,291	250,550	250,550	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
150	消防団運営事業	総務課	27,733	3,226	30,959	21,619	3	2	3	8	A	B:成果向上・費用維持
151	消防施設管理事業	総務課	8,523	1,452	9,975	9,975	3	1	1	5	C	B:成果向上・費用維持
152	消防施設整備事業	総務課	4,914	807	5,721	1,271	3	3	2	8	A	D:成果・費用とも維持

施策③ 交通安全・防犯体制の推進												
153	生活安全対策事業	総務課	938	645	1,583	1,583	3	2	1	6	C	C:成果向上・費用縮小
154	交通安全対策事業	総務課	1,103	484	1,587	1,587	3	2	1	6	C	C:成果向上・費用縮小
155	交通安全施設整備事業	まちづくり振興課	1,049	645	1,694	1,694	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
施策④ 相談業務の充実												
156	住民生活総務事業	町民課	239	484	723	723	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
157	生活保護事業	長寿福祉課	0	3,791	3,791	3,791	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
基本施策＜2＞生活基盤の充実した快適で住みよいまちづくり												
施策① 安全で快適な道路・河川の整備												
158	町道維持補修事業	まちづくり振興課	18,177	5,162	23,339	23,339	3	3	2	8	A	A:成果向上・費用拡大
159	町道新設改良事業(緑含)	まちづくり振興課	75,136	3,630	78,766	0	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
160	河川整備事業	まちづくり振興課	516	1,775	2,291	2,291	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
施策② 安全で快適な上下水道の整備												
161	簡易水道特別会計繰出金(緑含)	財務課	95,863	0	95,863	45,678	2	2	2	6	B	D:成果・費用とも維持
162	水道事業特別会計繰出金	財務課	15,044	0	15,044	15,044	3	2	3	8	A	B:成果向上・費用維持
163	下水道特別会計繰出金	財務課	176,472	0	176,472	159,642	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
164	農業集落排水特別会計繰出金	財務課	15,302	0	15,302	15,302	3	3	2	8	A	D:成果・費用とも維持
165	合併浄化槽整備事業	上下水道課	7,857	2,097	9,954	2,140	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
施策③ 利便性の高い公共交通システムの構築												
166	地域バス運行事業	協働推進課	33,024	5,646	38,670	5,670	3	2	2	7	B	A:成果向上・費用拡大
施策④ 安全で快適な居住環境の整備												
167	吉野神宮駅前駐車場管理事業	総務課	2,694	323	3,017	927	1	1	1	3	C	C:成果向上・費用縮小
168	土木総務事業	まちづくり振興課	1,924	645	2,569	1,402	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
169	急傾斜地崩壊防止工事負担金	まちづくり振興課	12,579	484	13,063	7,314	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
170	町営住宅管理事業	まちづくり振興課	15,505	3,065	18,570	0	3	3	2	8	A	B:成果向上・費用維持
171	県営住宅管理事業	まちづくり振興課	240	968	1,208	576	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
172	施設付住宅管理事業	まちづくり振興課	1,341	565	1,906	0	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
173	空家改修事業	まちづくり振興課	0	403	403	403	3	2	3	8	A	A:成果向上・費用拡大
174	その他特定目的基金積立金	まちづくり振興課	10,010	0	10,010	0	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
施策⑤ 地域特性を活かした都市利用の推進												
175	都市計画事業	まちづくり振興課	9,721	2,742	12,463	12,454	3	3	3	9	A	A:成果向上・費用拡大
政策Ⅳ. みんなでつくる吉野町												
基本施策＜1＞住民参加と協働のまちづくりの推進												
政策① 協働のまちづくりの推進												
176	企画総務事業	協働推進課	2,106	807	2,913	2,808	3	2	2	7	B	C:成果向上・費用縮小
177	まちづくり推進事業	協働推進課	1,583	1,371	2,954	1,455	3	2	3	8	A	B:成果向上・費用維持
178	協働のまちづくり元気創造事業	協働推進課	4,520	11,050	15,570	15,570	2	2	2	6	B	B:成果向上・費用維持
179	地域担当職員制度	協働推進課	0	1,049	1,049	1,049	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
180	まちづくり基本条例策定事業	総務課	3,316	6,614	9,930	9,930	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
施策② 住民参加と開かれた町政の推進												
181	議員活動事業	議会事務局	67,749	7,259	75,008	75,008	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
182	その他議会事業	議会事務局	486	7,259	7,745	7,745	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
183	区長連合会補助金	総務課	6,807	807	7,614	7,614	2	1	1	4	C	B:成果向上・費用維持
184	地方公会計制度推進事業	財務課	14	2,823	2,837	2,837	2	2	2	6	B	A:成果向上・費用拡大
185	広報発行事業	協働推進課	1,923	6,291	8,214	8,154	3	1	2	6	C	B:成果向上・費用維持
186	ホームページ等運営管理事業	協働推進課	904	4,436	5,340	5,225	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
施策③ 高度情報化の推進												
187	電算管理事業	財務課	38,338	3,065	41,403	40,984	3	3	2	8	A	D:成果・費用とも維持
188	CATV運営事業	協働推進課	27,248	19,520	46,768	19,885	2	2	2	6	B	B:成果向上・費用維持
基本施策＜2＞効率で効果的な行政経営の推進												
政策① 財政健全化と行財政改革の推進												
189	財政調整基金積立金	財務課	7,663	0	7,663	6,054	3	2	3	8	A	B:成果向上・費用維持
190	その他特定目的基金積立金	財務課	12,921	0	12,921	0	3	3	3	9	A	A:成果向上・費用拡大
191	運用基金積立金	財務課	49	0	49	0	3	1	2	6	C	D:成果・費用とも維持
192	会計管理事業	財務課	764	14,277	15,041	15,041	3	2	2	7	B	D:成果・費用とも維持
193	財政管理事業	財務課	178	11,373	11,551	11,551	2	2	2	6	B	D:成果・費用とも維持
194	行政改革推進事業	財務課	2,000	4,920	6,920	6,920	2	2	2	6	B	B:成果向上・費用維持
195	起債管理事業	財務課	601,622	161	601,783	601,783	3	2	2	7	B	D:成果・費用とも維持
196	税務賦課事業	税務収納課	2,875	31,457	34,332	34,331	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
197	税務徴収事業	税務収納課	235	26,215	26,450	14,534	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
198	税務総務事業	税務収納課	4,474	9,276	13,750	12,999	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
199	その他特定目的基金積立金	文化観光交流課	26,563	0	26,563	0	3	3	3	9	A	A:成果向上・費用拡大

施策② 職員の人材育成												
200	人事管理事業	総務課	4,321	8,066	12,387	12,387	3	1	1	5	C	B:成果向上・費用維持
施策③ 広域連携の推進												
201	吉野広域行政組合総務費負担金(通常分)	総務課	9,111	161	9,272	9,272	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
施策④ 計画の適切な進行管理												
202	第4次総合計画策定事業	協働推進課		1,771	1,771	1,771	3	2	2	7	B	A:成果向上・費用拡大
203	吉野町総合戦略策定事業	協働推進課	0	2,017	2,017	2,017	3	3	3	9	A	A:成果向上・費用拡大
計画外事務事業												
その他計画外事業 小計												
204	一般管理事業	総務課	32,348	3,710	36,058	35,531	1	1	1	3	C	C:成果向上・費用縮小
205	入札執行事務	総務課	0	807	807	807	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
206	給与等支給事務	総務課	677	8,066	8,743	8,743	3	3	1	7	B	D:成果・費用とも維持
207	監査事業	総務課	540	1,533	2,073	2,073	3	3	2	8	A	B:成果向上・費用維持
208	報酬審議会事業	総務課	0	565	565	565	3	2	3	8	A	B:成果向上・費用維持
209	固定資産評価審査委員会事業	総務課	24	645	669	669	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
210	庁舎等管理事業	総務課	21,604	565	22,169	21,148	1	1	1	3	C	D:成果・費用とも維持
211	公有財産管理事業(繰合)	総務課	130,923	807	131,730	125,429	2	2	1	5	C	D:成果・費用とも維持
212	町表彰事業	総務課	685	2,178	2,863	2,863	2	2	2	6	B	B:成果向上・費用維持
213	選挙管理委員会事業	総務課	109	1,049	1,158	1,509	3	2	3	8	A	B:成果向上・費用維持
214	県知事・県議会議員選挙費	総務課	3,045	2,178	5,223	2,178	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
215	農業委員会委員選挙費	総務課	361	1,049	1,410	1,410	3	2	2	7	B	D:成果・費用とも維持
216	衆議院議員総選挙事業	総務課	9,060	2,258	11,318	2,258	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
217	社会保障・税番号制度導入推進事業	財務課	3,961	1,049	5,010	1,049	2	3	3	8	B	A:成果向上・費用拡大
218	統計調査総務事業	協働推進課	45	161	206	147	3	2	3	8	A	D:成果・費用とも維持
219	工業統計調査事業	協働推進課	233	565	798	567	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
220	国勢調査調査区設定	協働推進課	87	565	652	565	3	3	3	9	A	G:事業終了・廃止
221	経済センサス調査区管理	協働推進課	6	81	87	82	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
222	農林業センサス調査事業	協働推進課	917	1,371	2,288	1,371	3	3	3	9	A	F:事業・費用とも縮小
223	全国消費実態調査	協働推進課	545	887	1,432	889	3	3	3	9	A	G:事業終了・廃止
224	経済センサス基礎調査・商業統計調査	協働推進課	829	1,291	2,120	1,292	3	3	3	9	A	G:事業終了・廃止
225	臨時福祉給付金事業	長寿福祉課	30,366	2,107	32,473	2,017	3	2	3	8	A	C:成果向上・費用縮小
226	過年度分過誤納金返還金	税務収納課	2,896	2,017	4,913	4,913	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
227	戸籍住民基本台帳事業	町民課	9,099	17,907	27,006	21,205	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
228	住民基本台帳ネットワーク等事業	町民課	2,029	8,147	10,176	10,169	3	3	3	9	A	B:成果向上・費用維持
229	子育て世帯臨時特例給付金	町民課	7,558	1,049	8,607	0	3	3	3	9	A	A:成果向上・費用拡大
230	住宅新築資金等貸付事業	町民課	478	403	881	881	3	3	2	8	A	B:成果向上・費用維持
231	戦没者慰霊事業	長寿福祉課	473	1,452	1,925	1,925	3	2	2	7	B	B:成果向上・費用維持
232	霊柩車運行管理事業	生活環境課	274	484	758	101	1	1	1	3	C	D:成果・費用とも維持
233	野犬対策・畜犬登録及び狂犬病予防事業	生活環境課	43	2,904	2,947	2,812	3	2	3	8	A	B:成果向上・費用維持
234	道路占用事務	まちづくり振興課	0	0	0	0	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
235	地籍調査事業	まちづくり振興課	22,552	6,533	29,085	12,585	3	3	2	8	A	D:成果・費用とも維持
236	土地情報管理事業	まちづくり振興課	91	2,662	2,753	2,576	2	3	2	7	B	B:成果向上・費用維持
237	現年補助災害復旧事業(繰合)	まちづくり振興課	29,248	3,630	32,878	4,914	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
238	現年単独災害復旧事業	まちづくり振興課	19,985	4,033	24,018	24,018	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
239	現年補助農林水産施設災害復旧事業	まちづくり振興課	0	0	0	0	3	3	3	9	A	D:成果・費用とも維持
240	現年単独農林水産施設災害復旧事業	まちづくり振興課	5,198	403	5,601	5,601	3	3	2	8	A	B:成果向上・費用維持

Ⅲ. 事務事業評価結果の活用と今後の取組

1. 評価結果の活用

事務事業評価の結果については、その内容を踏まえ、今後、各担当課及び全庁的な取組として、次のように活用を図っていきます。

- ・ **予算編成との連携**

次年度以降の当初予算編成の参考資料として活用。

- ・ **施策評価との連携**

施策評価の資料として活用。

- ・ **業務分担や人員配置との連携**

事務事業評価における別紙「業務量算定表」を含めて、業務分担や人員配置の参考資料として活用。

- ・ **人事評価制度との連携**

改善の方向性の内容を踏まえ、次年度以降の各課別組織目標設定の参考資料として活用。

- ・ **決算資料、事務の引き継ぎ資料として活用**

2. 今後の取組

本年度の事務事業評価については、評価シートの内容を昨年度より高い精度の内容にするため、課内での議論を重視し職員の事業評価に対する意識を高めました。

今後は、今回の評価内容を意識し、事務の改善や事業の方向性の検討を行い次年度以降の事業運営につなげていくようにします。